

彩の国経済の動き

－ 埼玉県経済動向調査 －

＜令和5年9月～10月の指標を中心に＞



埼玉県マスコット「コバトン」「さいたまっち」

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和5年11月30日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 本県の経済概況<県内経済の基調判断>	2
2 県内経済指標の動向	3
(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>	3
(2) 雇用	5
(3) 消費者物価	6
(4) 消費	6
ア 家計消費	6
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	7
ウ 新車登録・届出台数	8
(5) 住宅投資	8
(6) 企業動向	9
ア 倒産	9
イ 景況感	10
ウ 設備投資	12
経済情報	14
(1) 各種経済報告等	14
ア 内閣府「月例経済報告(11月)」	14
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向(9月のデータを中心に)」	15
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(10月判断)」	17
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告(10月判断)」	18
(2) 今月のキーワード「存在感増すデータサイエンス」	19
(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の収益状況」	20

1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

総合判断	前月からの判断推移
県経済は、持ち直している。	

生産	一進一退の動きとなっている	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 9月の鉱工業生産指数(季節調整値)は80.0(前月比+1.9%、前年同月比▲3.7%)。同出荷指数は80.8(前月比+0.7%、前年同月比▲1.0%)。同在庫指数は87.1(前月比▲0.2%、前年同月比+5.6%)。 ■ 県内の生産活動は、一進一退の動きとなっている(6か月連続で個別判断据え置き)。 		

雇用	持ち直している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 9月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.08倍(前月比±0.0ポイント、前年同月比+0.01ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.22倍。 ■ 9月の完全失業率(南関東)は2.6%(前月比(原数値)▲0.2ポイント、前年同月比▲0.3ポイント)。 ■ 県内の雇用情勢は、持ち直している(2か月連続で個別判断据え置き)。 		

消費者物価	上昇している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 9月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で105.4となり、前月比+0.3%、前年同月比は+2.8%となった。 ■ 前月との比較で、内訳を寄与度で見ると「食料」、「被服及び履物」などは上昇した。なお、「教養娯楽」などは下落した。前年同月から2.8%上昇した内訳を寄与度で見ると、「食料」、「交通・通信」などの上昇が要因となっている。なお、「光熱・水道」は下落した。 ■ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は104.8となり、前月比+0.2%、前年同月比は+3.8%となった。 ■ 県内の消費者物価は、上昇している(17か月連続で個別判断据え置き)。 		

消費	堅調に推移している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 9月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は311千円(前年同月比+2.9%)となり、3か月ぶりに前年同月実績を上回った。 ■ 9月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,129億円(前年同月比+5.1%)となり、16か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 9月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は561億円(前年同月比+2.0%)となり、23か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 9月の家電大型専門店販売額(県内全店)は169億円(前年同月比▲0.8%)となり、3か月ぶりに前年同月実績を下回った。 ■ 9月のドラッグストア販売額(県内全店)は411億円(前年同月比+8.4%)となり、16か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 9月のホームセンター販売額(県内全店)は172億円(前年同月比+1.8%)となり、10か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 10月の新車登録・届出台数は18.3千台(前年同月比+13.4%)となり、10か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 県内の消費状況は、堅調に推移している(3か月連続で個別判断据え置き)。 		

住宅投資	一進一退の動きとなっている	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 9月の新設住宅着工戸数は4,609戸(前年同月比+7.6%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。 ■ 持家が1,067戸(同▲18.7%)、貸家が1,780戸(同+16.2%)、分譲が1,751戸(同+21.9%)となっている。 ■ 県内の住宅投資は、一進一退の動きとなっている(4か月連続で個別判断据え置き)。 		

企業倒産	緩やかな増加基調にある	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 10月の企業倒産件数は29件(前年同月比+2件)となった。 ■ 負債総額は21.18億円(前年同月比▲9.83億円)、負債10億円以上の大型倒産はなかった。 ■ 産業別では建設業が8件と最多。製造業6件、サービス業他5件と続いた。コロナ倒産は製造業3件、卸売業1件の合計4件。 ■ 県内の企業倒産状況は、緩やかな増加基調にある(4か月連続で個別判断据え置き)。 		

景況判断	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和5年7~9月の「経営者の景況感DI」は▲40.8となり、前期(▲39.0)から1.8ポイント減少した(2期ぶりの悪化)。 ■ 財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和5年7~9月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。 ■ 県内の景況判断の状況は、持ち直しの動きがみられる(11か月連続で個別判断据え置き)。 		

設備投資	持ち直している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和5年7~9月に設備投資を実施した企業は20.4%で、前期(19.8%)から0.6ポイント増加した。前年同期比では0.1ポイント増加。 ■ 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和5年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比19.3%の増加見込みとなっている。 ■ 県内の設備投資の状況は、持ち直している(2か月連続で個別判断据え置き)。 		

景気指数	改善を示している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 9月の景気動向指数(CI一致指数)は、81.1(前月比+1.0ポイント)となり、2か月連続の上昇となった。 ■ 先行指数は、111.2(前月比▲13.3ポイント)となり、3か月ぶりの下降となった。 ■ 遅行指数は、82.9(前月比+1.0ポイント)となり、4か月ぶりの上昇となった。 ■ 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、改善を示している(2か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和5年9月分概要) 		

2 県内経済指標の動向

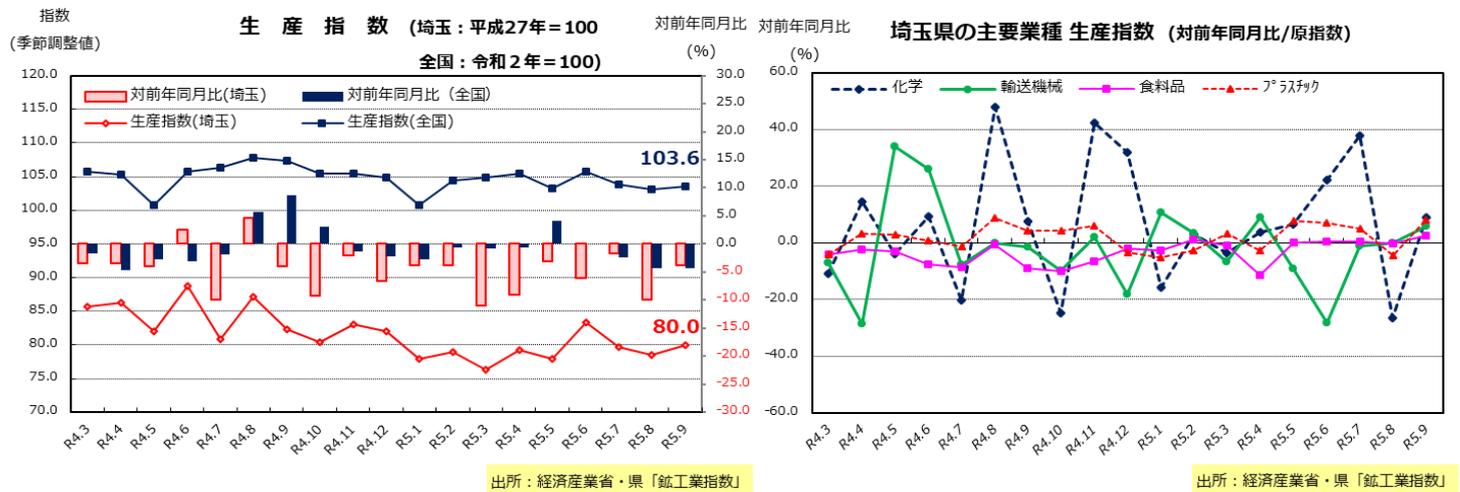
※注記が無い場合、指数、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指数を用いています。
前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 一進一退の動きとなっている (前月からの判断推移→)

<生産指数>

■ 9月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **80.0** (前月比 **+1.9 %**※)となり、3か月ぶりの上昇となった。
前年同月比では **▲3.7 %**となり、13か月連続で前年同月水準を下回った。
※業種別でみると、化学工業、プラスチック製品工業、輸送機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業など23業種中13業種が上昇し、生産用機械工業、電気機械工業、鉄鋼業、電子部品・デバイス工業など10業種が低下した。

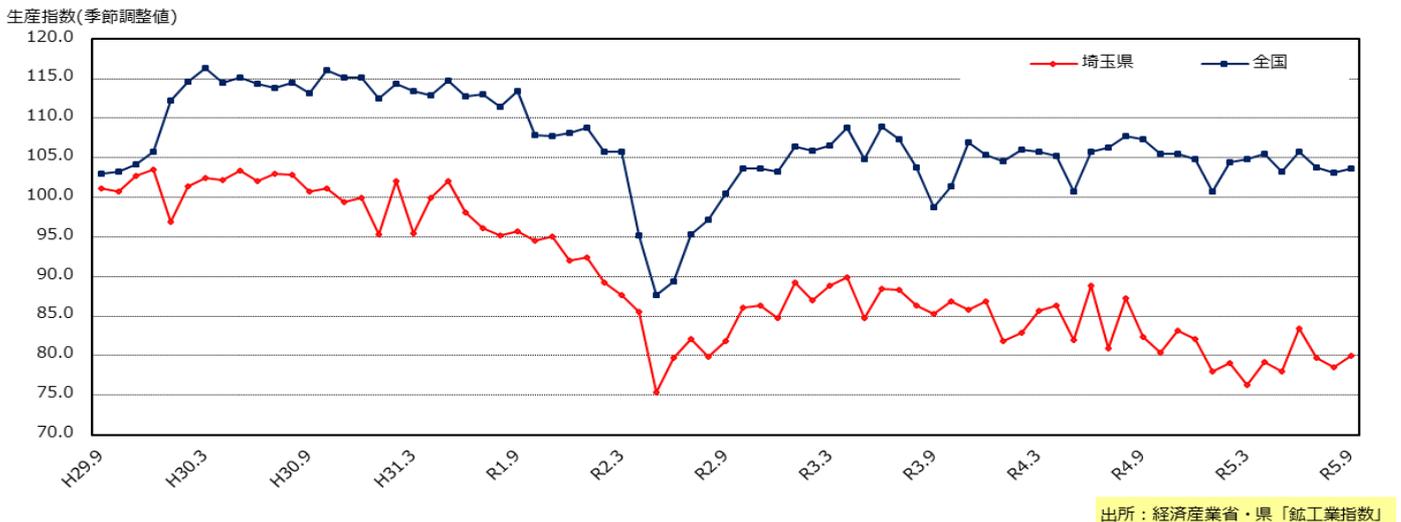


<参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①化学14.9% ②食料品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
 - ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
 - ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<参考> 生産指数(季節調整値)の中長期推移 (埼玉:平成27年=100、全国:令和2年=100)

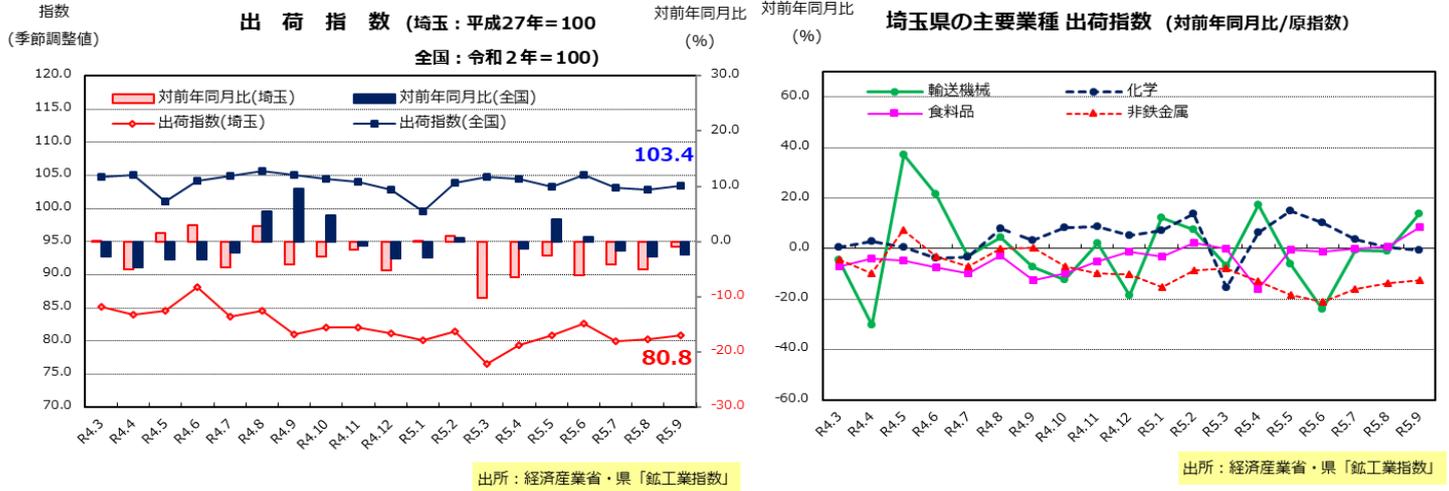


<出荷指数>

■ 9月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **80.8** (前月比 **+0.7 %**※)となり、2か月連続の上昇となった。

前年同月比では **▲1.0 %**となり、7か月連続で前年同月水準を下回った。

※業種別で見ると、輸送機械工業、情報通信機械工業、その他工業、窯業・土石製品工業など23業種中10業種が上昇し、化学工業、金属製品工業、食料品工業、汎用機械工業など13業種が低下した。



<参考>業種別出荷ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。

- ①輸送機械16.1% ②食料品14.9% ③化学13.7% ④非鉄金属5.5% ⑤プラスチック5.4%
- ⑥生産用機械5.0% ⑦電気機械4.6% ⑧汎用機械4.4% ⑨情報通信機械4.0%
- ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9% その他13業種22.5%

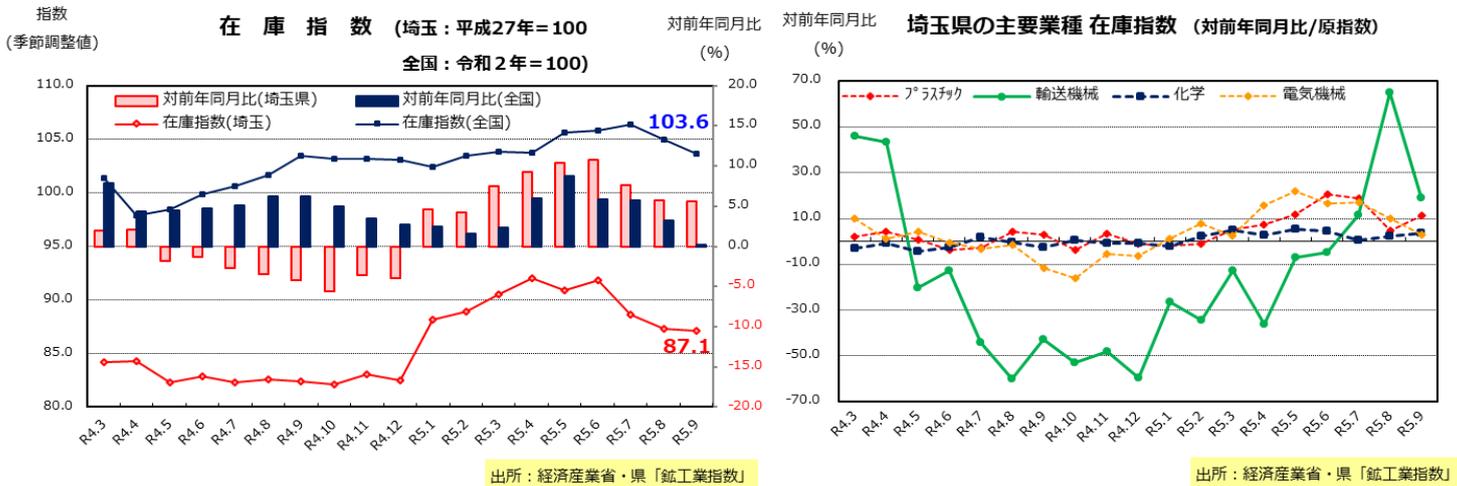
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<在庫指数>

■ 9月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **87.1** (前月比 **▲0.2 %**※)となり、3か月連続の低下となった。

前年同月比では **+5.6 %**となり、9か月連続の上昇となった。

※業種別で見ると、プラスチック製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、情報通信機械工業、窯業・土石製品工業など20業種中8業種が上昇し、電気機械工業、電子部品・デバイス業、輸送機械工業、その他工業など12業種が低下した。



<参考>業種別在庫ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械16.8% ②化学11.3% ③プラスチック9.7% ④電気機械8.9% ⑤生産用機械7.8%
- ⑥金属製品7.5% ⑦電子部品・デバイス6.4% ⑧パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑨窯業・土石製品5.1% ⑩非鉄金属4.7% ⑪鉄鋼4.5% その他9業種11.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年



鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。
- ※全国の数値は、令和5年6月公表(令和5年4月分)より、基準年次を平成27年から令和2年へ改定しています。

(2) 雇用

<個別判断> 持ち直している(前月からの判断推移→)

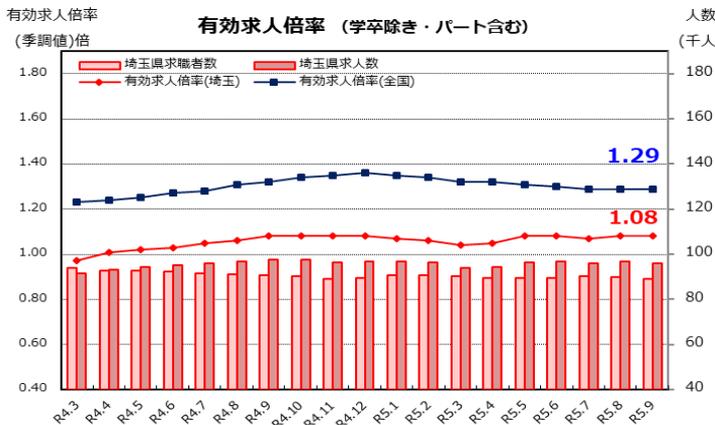
<有効求人倍率と完全失業率>

■ 9月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **1.08** 倍(前月比 ± 0.00 ポイント 前年同月比 $+0.01$ ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.87** 倍(前月比 $\triangle 0.22$ ポイント 前年同月比 $\triangle 0.10$ ポイント)となった。

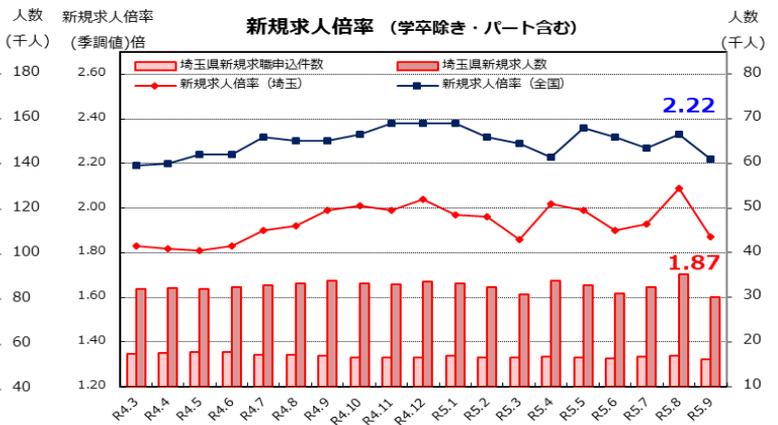
県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は **1.22**倍。

■ 8月の完全失業率(南関東)は **2.6** %(前月比 $\triangle 0.2$ ポイント、前年同月比 $\triangle 0.3$ ポイント)。

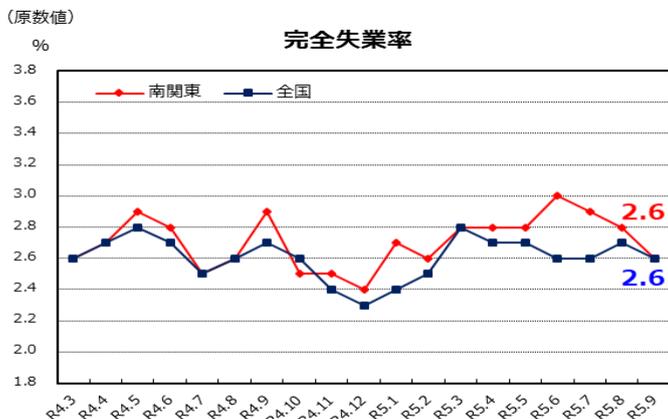
※原数値



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



完全失業率

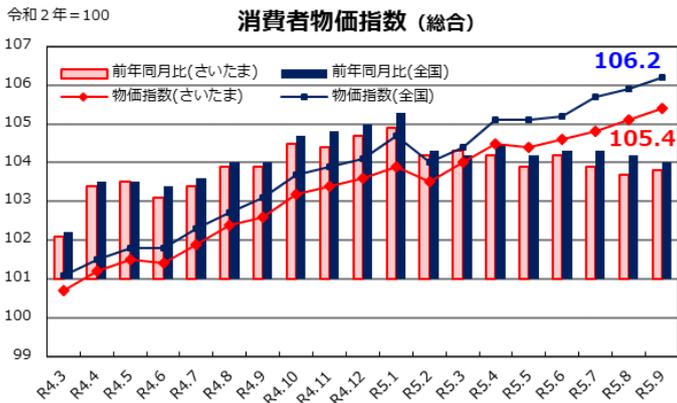
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

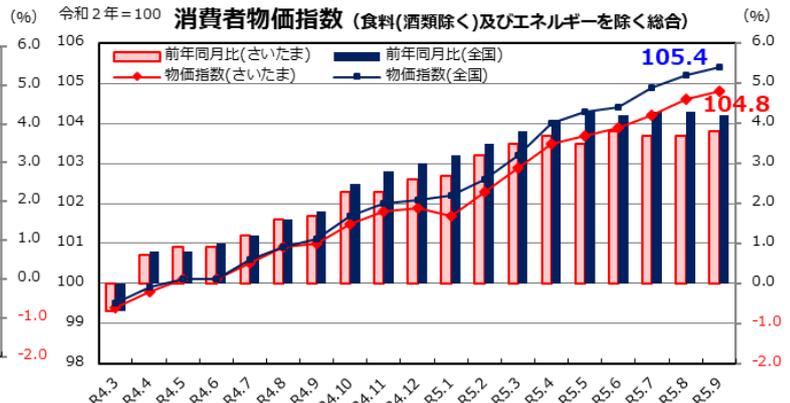
<個別判断> 上昇している（前月からの判断推移→）

<消費者物価>

- 9月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で **105.4** となり、前月比 **+0.3 %**、前年同月比は **+2.8 %**となった。
- 前月との比較で、内訳を寄与度でみると「食料」、「被服及び履物」などは上昇した。なお、「教養娯楽」などは下落した。前年同月から 2.8%上昇した内訳を寄与度でみると、「食料」、「交通・通信」などの上昇が要因となっている。なお、「光熱・水道」は下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **104.8** となり、前月比 **+0.2 %**、前年同月比は **+3.8 %**となった。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

CHECK! 消費者物価指数

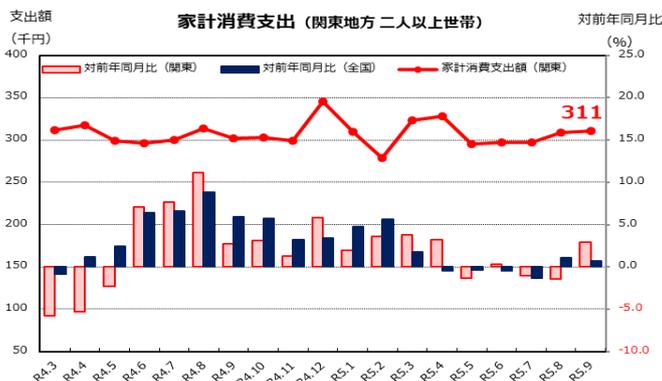
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 堅調に推移している（前月からの判断推移→）

ア 家計消費

- 9月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **311** 千円(前年同月比 **+2.9 %**)となり、3か月ぶりに前年同月実績を上回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」

CHECK! 家計消費支出

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

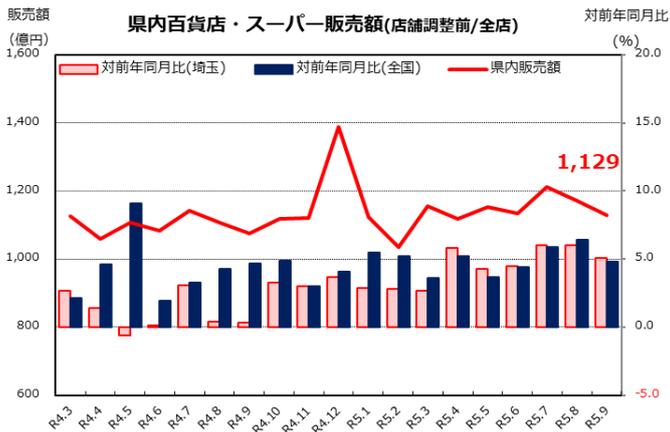
■ 9月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,129** 億円(前年同月比 **+5.1%**)となり、16か月連続で前年同月実績を上回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施。前年同月対比増減率は補正済)。
 ※業態別では百貨店(12店舗)の販売額は110億円、前年同月比▲1.7%。スーパーマーケット(443店舗)の販売額は1,020億円、前年同月比+5.9%。

■ 9月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **561** 億円(前年同月比 **+2.0%**)となり、23か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。

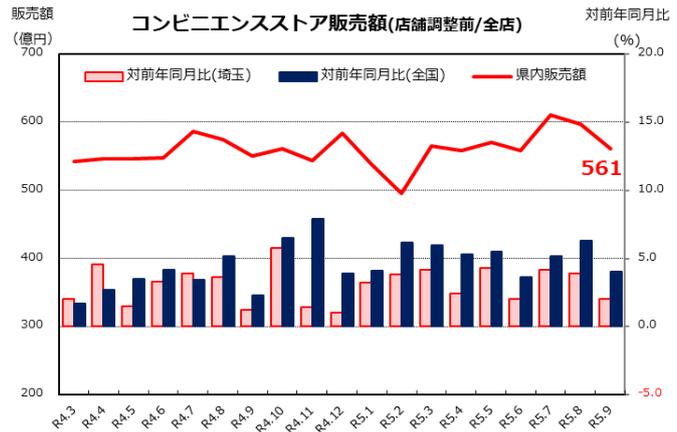
■ 9月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **169** 億円(前年同月比 **▲0.8%**)となり、3か月ぶりに前年同月実績を下回った(速報値)。

■ 9月のドラッグストア販売額(県内全店)は **411** 億円(前年同月比 **+8.4%**)となり、16か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。

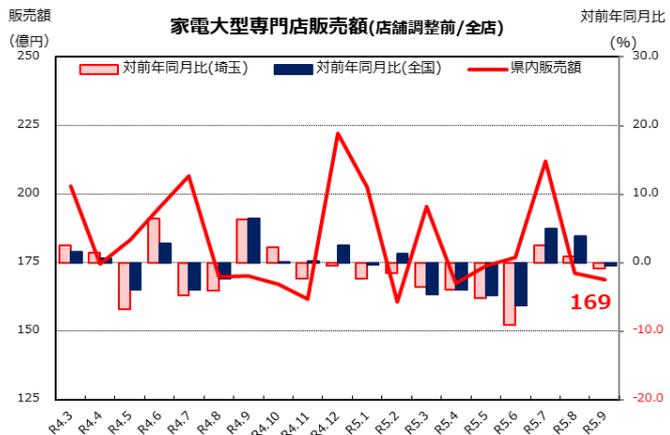
■ 9月のホームセンター販売額(県内全店)は **172** 億円(前年同月比 **+1.8%**)となり、10か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。



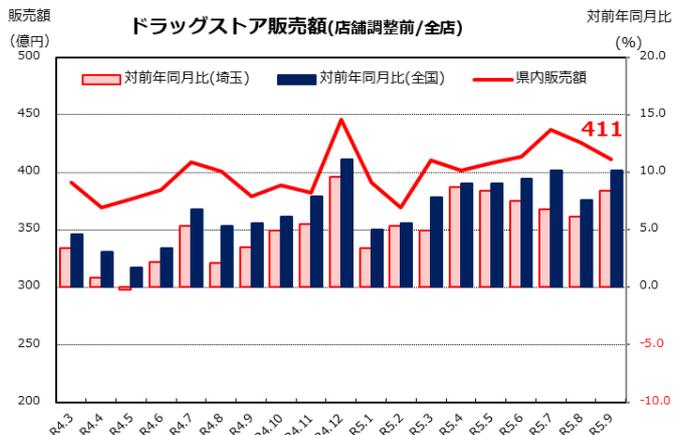
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



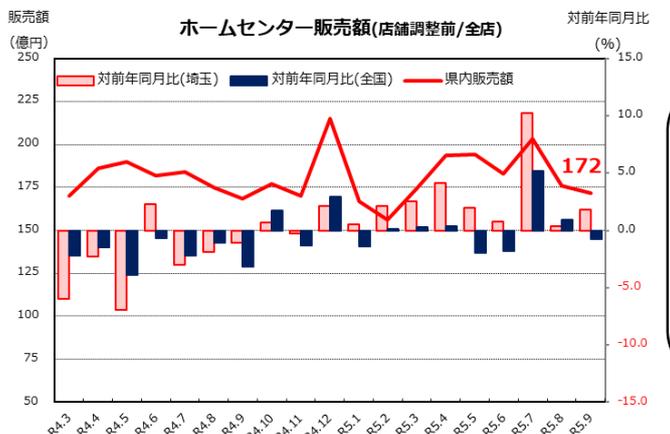
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

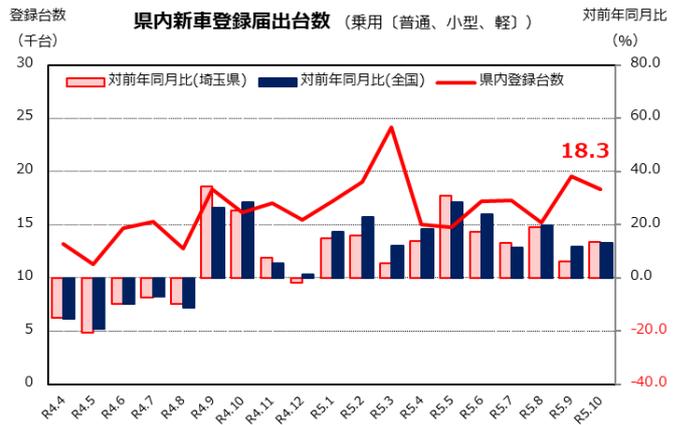
ウ 新車登録・届出台数

■10月の新車登録・届出台数は **18.3** 千台
(前年同月比 **+13.4%**)となり、10か月連続で
前年同月実績を上回った。



新車登録・届出台数

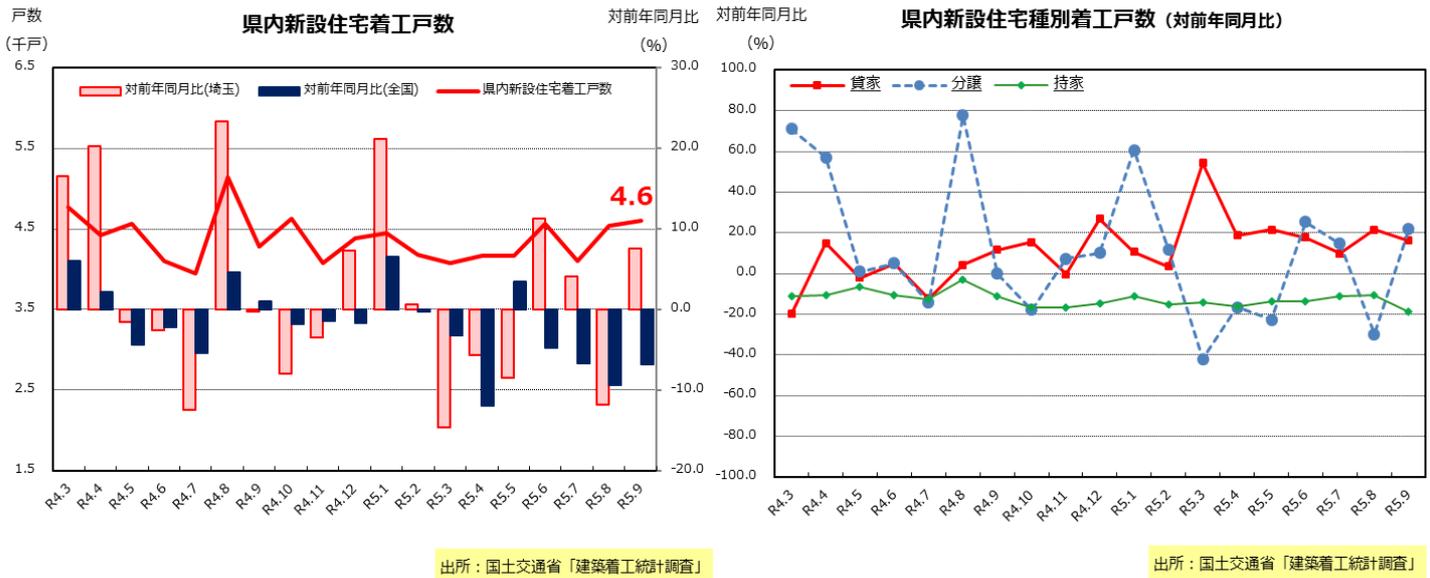
・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売
状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、
消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。



(5)住宅投資

<個別判断> 一進一退の動きとなっている (前月からの判断推移→)

■9月の新設住宅着工戸数は **4,609** 戸(前年同月比 **+7.6%**)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。
持家が **1,067** 戸(同 **▲18.7%**)、貸家が **1,780** 戸(同 **+16.2%**)、分譲が **1,751** 戸(同 **+21.9%**)と
なっている。



新設住宅着工戸数

・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多く
の人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出しま
す。
・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景
気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

ア 倒産

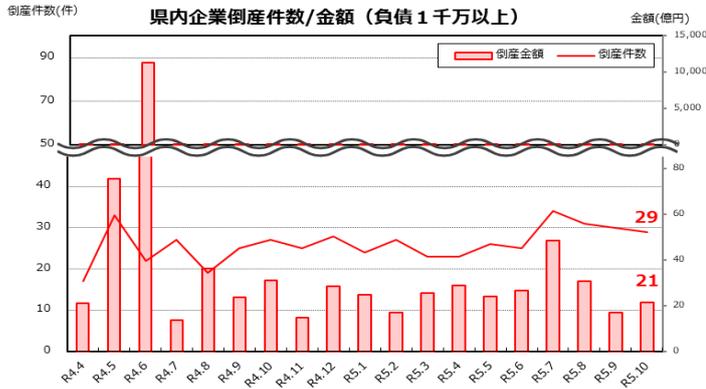
<個別判断> 緩やかな増加基調にある (前月からの判断推移→)

■ 10月の企業倒産件数は **29** 件(前年同月比 **+2** 件) となった。産業別では建設業が8件と最多。

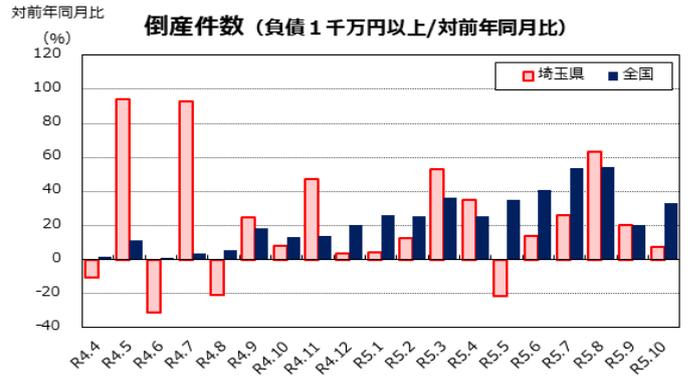
製造業は6件、サービス業他は5件。コロナ倒産は製造業3件、卸売業1件の合計4件。

■ 負債総額は **21.18** 億円(前年同月比 **▲9.83** 億円)。

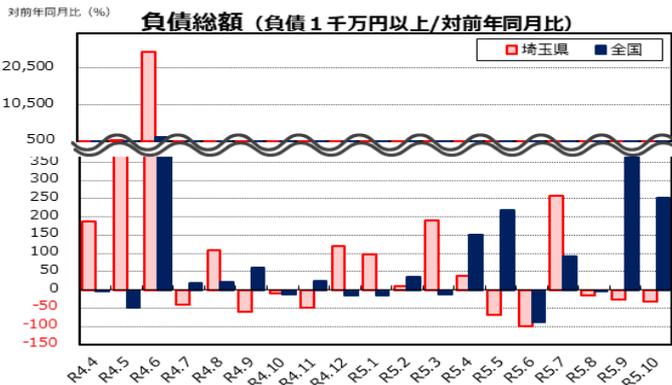
負債10億円以上の大型倒産は6か月連続でなかった。



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)



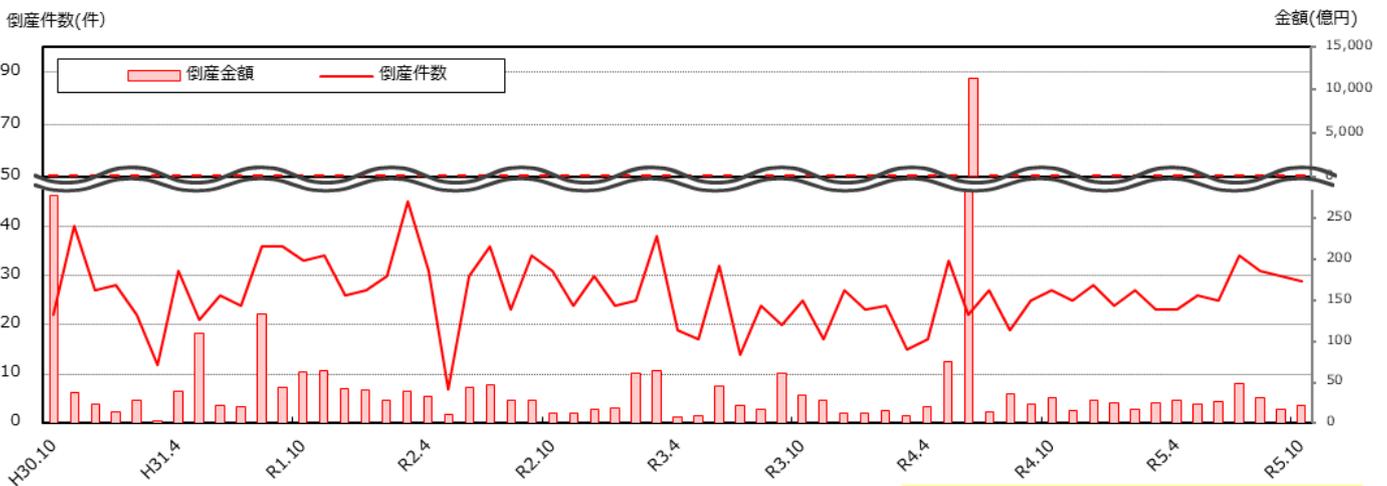
出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)



倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

<参考> 県内企業倒産件数/金額 中期的推移(負債1千万円以上)



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

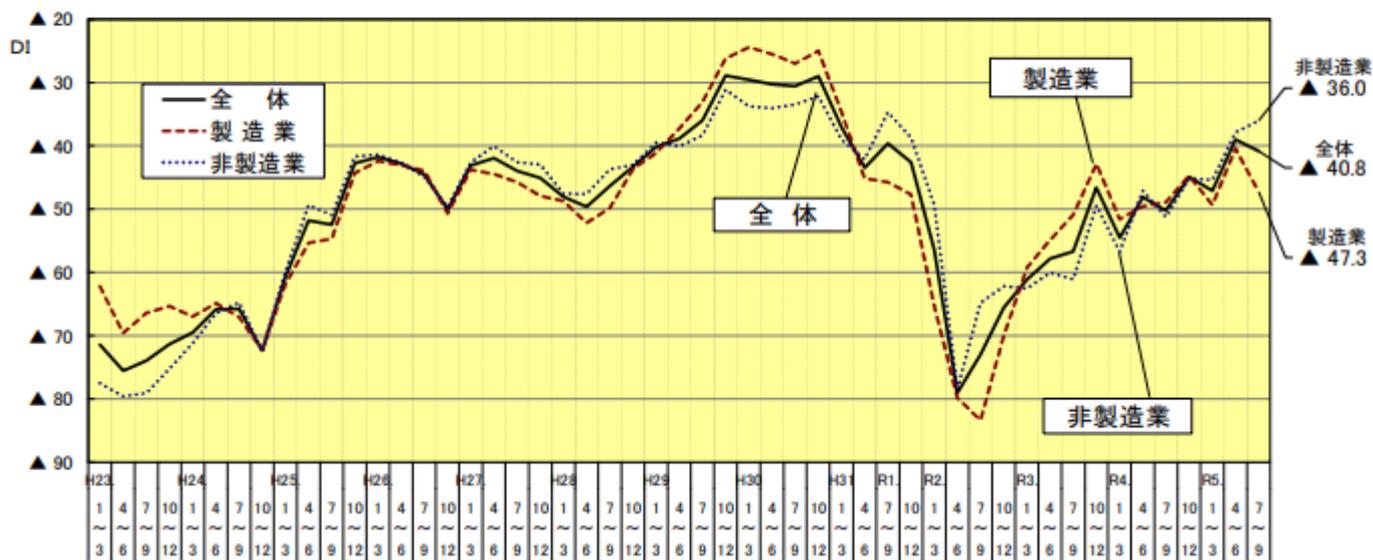
《「埼玉県四半期経営動向調査（令和5年7～9月期）」》

自社業界の景気について「好況である」とみる企業は5.2%、「不況である」とみる企業は46.0%で、景況感DI（「好況である」－「不況である」企業の割合）は▲40.8となった。

前期（▲39.0）から1.8ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にみると、製造業（▲47.3）は2期ぶりに悪化し、非製造業（▲36.0）は2期連続改善した。

	当期DI (R5.7-9)	前期比 (R5.4-6)	前年同期比 (R4.7-9)	来期見通しDI (R6.10-12の見通し)	前期比[前回調査] (R5.7-9の見通し)
全 体	▲40.8	▲1.8	+9.4	▲11.2	+0.2
製 造 業	▲47.3	▲6.8	+1.7	▲8.1	+2.9
非製造業	▲36.0	+1.9	+15.2	▲13.6	▲1.8



■ 来期（令和5年7～9月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は10.6%（前回調査(R5.4-6月)比+0.7ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は21.8%（前回調査比+0.4ポイント）だった。先行きDIは▲11.2（前回調査比+0.2ポイント）と、3期連続改善した。

業種	調査期間	先行きDI		
		良い方向に向かう	どちらともいえない	悪い方向に向かう
全 体 (n=1,346)	今回調査	10.6%	67.5%	21.8%
	前回調査 (n=1,364)	10.0%	68.6%	21.4%
製 造 業 (n=579)	今回調査	12.3%	67.4%	20.4%
	前回調査 (n=598)	11.2%	68.6%	22.2%
非製造業 (n=767)	今回調査	9.4%	67.7%	22.9%
	前回調査 (n=766)	9.0%	70.2%	20.8%

本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

《財務省関東財務局「法人企業景気予測調査（令和5年7～9月期）」（埼玉県分）》

現状判断は、「下降」超幅が縮小

- 5年7～9月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。これを規模別にみると、大企業は「上昇」超となり、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。
- 業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超幅が縮小している。
- 先行きについては、大企業、中堅企業は「上昇」超で推移する見通し、中小企業は10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

〔企業の景況判断 BSI〕

（前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比）

【単位：%ポイント】

	5年4～6月 前回調査	5年7～9月 現状判断	5年10～12月 見通し	6年1～3月 見通し
全規模・全産業	(▲12.6)	▲2.3(5.6)	5.7(7.6)	6.0
大企業	(0.0)	10.9(9.5)	6.3(14.3)	6.3
中堅企業	(▲1.5)	10.4(10.3)	13.4(10.3)	13.4
中小企業	(▲21.8)	▲12.4(2.4)	2.4(4.1)	3.0
製造業	(▲16.7)	▲3.1(10.6)	1.6(13.6)	9.4
非製造業	(▲9.5)	▲1.7(1.8)	8.7(3.0)	3.5

（注）（ ）書は前回（5年4～6月期）調査結果。

（参考）寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	はん用機械器具製造業
		自動車・同附属品製造業
	下降	その他製造業
非製造業	上昇	電気機械器具製造業
		その他の物品賃貸業
	下降	宿泊業、飲食サービス業
		卸売業
	建設業	



BSI (Business Survey Index)の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ①（前期に比べて）「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
- ②（前期に比べて）「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
- ③（前期に比べて）「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
- ④（前期に比べて）「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

BSIの計算式

①－③＝（「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）－（「下降」と回答した企業の構成比 30.0%）
 ＝10.0%ポイントとなります。

ウ 設備投資

<個別判断> 持ち直している（前月からの判断推移→）

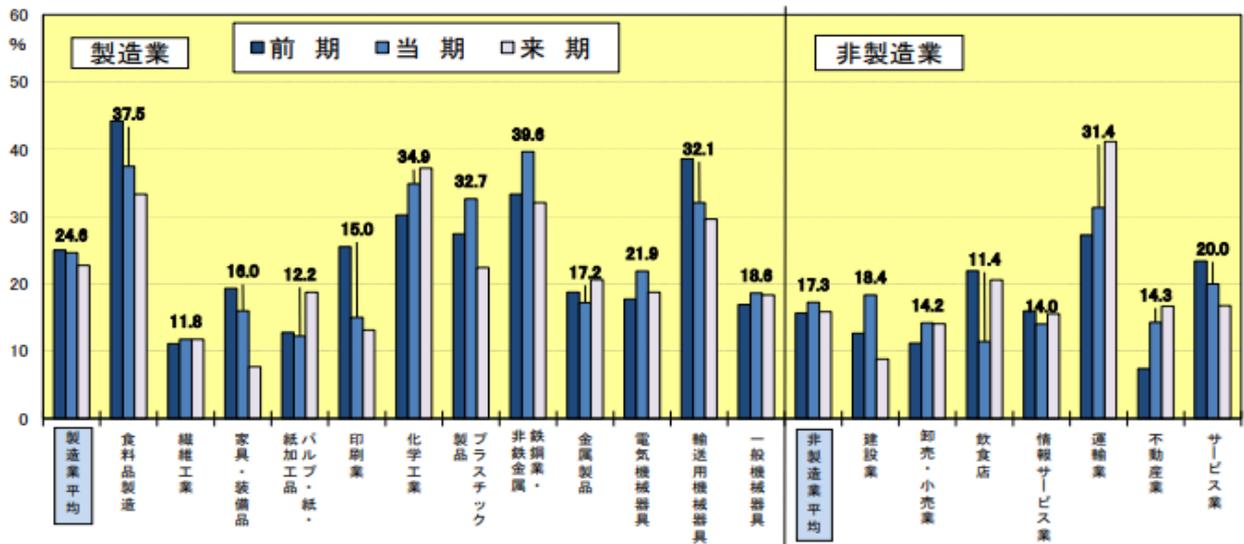
《「埼玉県四半期経営動向調査（令和5年7～9月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は20.4%で、前期（19.8%）から0.6ポイント増加し、3期ぶりに増加した。内容をみると、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が44.9%で最も高く、「車輛・運搬具」が26.6%、「情報化機器」が21.9%と続いている。目的では、「更新・維持・補修」が63.6%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が33.1%、「合理化・省力化」が26.5%と続いている。

■ 来期（令和5年10～12月期）の見通し

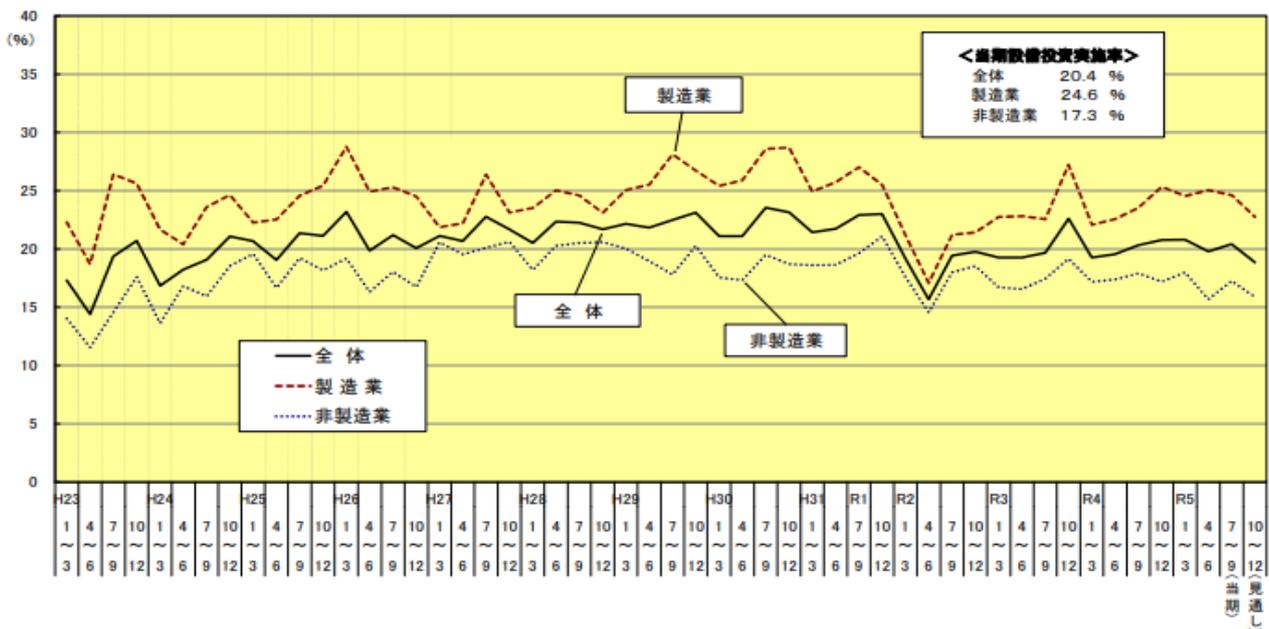
来期に設備投資を実施する予定の企業は18.8%で、当期（20.4%）から1.6ポイント減少する見通しである。

業種別・設備投資実施率



※数値は当期の実施率。

設備投資実施率の推移



※本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

— 5年度は、増加見込み —

- 5年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 19.3%の増加見込みとなっている。
- 規模別にみると、大企業は同 21.2%、中堅企業は同 5.6%の増加見込み、中小企業は同 20.9%の減少見込みとなっている。
- 業種別にみると、製造業は同 14.8%、非製造業は同 21.5%の増加見込みとなっている。

〔企業の設備投資〕

【前年同期比増減率：％】

	設 備 投 資
全規模・全産業	19.3 (45.1)
大 企 業	21.2 (48.9)
中 堅 企 業	5.6 (5.4)
中 小 企 業	▲ 20.9 (▲ 21.8)
製 造 業	14.8 (33.5)
非 製 造 業	21.5 (49.8)

(注) () 書は前回 (5年4～6月期) 調査結果。

3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（11月）」

《我が国経済の基調判断》：令和5年11月22日公表

景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している
- ・設備投資は、持ち直しに足踏みがみられる
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる
- ・生産は、持ち直しの兆しがみられる
- ・企業収益は、総じてみれば改善している
- ・企業の業況判断は、総じてみれば緩やかに改善している
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる
- ・消費者物価は、上昇している

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

《政策の基本的態度》

30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。

このため、変革を力強く進める供給力の強化策と不安定な足元を固め物価高を乗り越える生活実感の改善策により、投資と消費の力強い循環につなげるべく「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」(11月2日閣議決定)を早期に実行する。その裏付けとなる令和5年度補正予算の早期成立に全力で取り組む。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

【前月判断からの変更項目】

項目	10月月例	11月月例
設備投資	持ち直している	持ち直しに足踏みがみられる
住宅建設	このところ弱含んでいる	弱含んでいる
国内企業物価	このところ横ばいとなっている	横ばいとなっている

《今月の判断》：令和5年11月20日公表

管内経済は、持ち直している。

- ・生産活動 一進一退で推移している
- ・個人消費 緩やかな上昇傾向にある
- ・雇用情勢 持ち直している
- ・設備投資 前年度を上回る見込み
- ・公共工事 2か月連続で前年同月を下回った
- ・住宅着工 4か月連続で前年同月を下回った

《今月のポイント》

生産活動は、生産用機械工業をはじめ10業種が低下し、2か月ぶりの低下となった。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が25か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数は13か月連続で前年同月を上回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が横ばい、完全失業率が前年同月を下回っており、総じてみると管内経済は、持ち直している。

今後については、国際情勢の動向や物価上昇等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ **鉱工業生産：一進一退で推移している**

○生産指数：90.9、前月比▲0.9%と2か月ぶりの低下。

- ・生産用機械工業、電気機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業等の10業種が低下。
- ・輸送機械工業、業務用機械工業等の8業種が上昇。

■ **個人消費：緩やかな上昇傾向にある**

○百貨店・スーパー販売：7,674億円、全店前年同月比+4.0%と25か月連続で前年を上回る。
(既存店前年同月比+3.8%)

百貨店：2,118億円、全店前年同月比+2.4%と19か月連続で前年を上回る。
(既存店前年同月比+4.6%)

- ・「その他の商品」、「身の回り品」、「婦人・子供服・洋品」が好調。

スーパー：5,556億円、全店前年同月比+4.7%と13か月連続で前年を上回る。
(既存店前年同月比+3.5%)

- ・「飲食料品」が好調。

○コンビニ販売：4,714億円、前年同月比+4.1%と22か月連続で前年を上回る。

○家電大型専門店販売額：1,764億円、前年同月比▲2.4%と3か月ぶりに前年を下回る。

○ドラッグストア販売額：3,006億円、前年同月比+10.0%と29か月連続で前年を上回る。

○ホームセンター販売額：1,098億円、前年同月比+0.9%と3か月連続で前年を上回る。

○乗用車新規登録台数：135,768台、前年同月比+10.4%と13か月連続で前年を上回る。

普通乗用車：64,071台、前年同月比+17.5%と9か月連続で前年を上回る。

小型乗用車：29,064台、前年同月比+0.5%と6か月連続で前年を上回る。

軽乗用車：42,633台、前年同月比+7.7%と2か月連続で前年を上回る。

東京圏：81,207台、前年同月比+9.7%と13か月連続で前年を上回る。

東京圏以外：54,561台、前年同月比+11.3%と13か月連続で前年を上回る。

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり310,962円、

前年同月比(実質)▲0.7%と9か月連続で前年を下回る。

■雇用情勢：持ち直している

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.34倍、前月と横ばい。
 - 東京圏：1.35倍、前月と横ばい。
 - 東京圏以外：1.34倍、前月差+0.01ポイントと10か月ぶりに上昇。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.38倍、前月差▲0.13ポイントと3か月ぶりに低下。
 - 東京圏：2.49倍、前月差▲0.2ポイントと3か月ぶりに低下。
 - 東京圏以外：2.19倍、前月差▲0.02ポイントと2か月連続で低下。
- 新規求人数（季節調整値）：307,456人、前月差▲8.5%と3か月ぶりに低下。
 - 東京圏：202,754人、前月差▲11.0%と3か月ぶりに低下。
 - 東京圏以外：104,702人、前月差▲3.1%と2か月連続で低下。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比▲0.9%と30か月ぶりに低下。
 - ・「製造業」、「建設業」、「卸売業・小売業」等が減少に寄与。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.6%、前年同月差▲0.3ポイントと4か月ぶりに前年を下回る。
- 事業主都合離職者数：12,699人、前年同月比+6.3%と9か月連続で増加。
 - 東京圏：9,554人、前年同月比+0.3%と5か月連続で増加。
 - 東京圏以外：3,145人、前年同月比+30.1%と11か月連続で増加。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和5年7-9月期調査）
 - 全産業 前年度比+16.8%、製造業 同+25.0%、非製造業 同+13.2%
- 設備投資計画調査（2023年6月調査）
 - 首都圏：全産業 前年度比+23.9%、製造業 同+23.1%、非製造業 同+24.1%
 - 北関東甲信：全産業 前年度比+22.0%、製造業 同+18.6%、非製造業 同+29.6%

■公共工事：2か月連続で前年同月を下回った

- 公共工事請負金額：4,394億円、前年同月比▲4.3%と2か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏：2,489億円、前年同月比+2.4%と3か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏以外：1,905億円、前年同月比▲11.8%と2か月連続で前年を下回る。

■住宅着工：4か月連続で前年同月を下回った

- 新設住宅着工戸数：29,444戸、前年同月比▲12.2%と4か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏：22,461戸、前年同月比▲13.8%と4か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏以外：6,983戸、前年同月比▲6.9%と4か月連続で前年を下回る。
- ・都県別では、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県において前年を下回る。

■参考

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（9月））
 - ：105.6、前年同月比+2.7%と25か月連続で上昇。
 - 総合指数：106.1、前年同月比+3.0%。
 - ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：調理食品、菓子類、自動車等関係費。
 - ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：電気代、ガス代。
- 国内企業物価指数（速報）：119.3、前月比▲0.3%と3か月ぶりに低下、前年同月比は+2.0%。
- 企業倒産：倒産件数は17か月連続で前年同月を上回り、負債総額は3か月ぶりに前年同月を下回る。

《総括判断》令和5年10月25日公表

県内経済は、持ち直している

個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しつつある。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復しつつある	百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は前年を上回っている。乗用車の新車登録届出数は、小型車が前年を下回っているものの、普通車、軽乗用車は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。旅行や飲食サービスなどは、持ち直している。 このように個人消費は、緩やかに回復しつつある。
生産活動	一進一退の状況にある	生産を業種別にみると、生産用機械、輸送機械が増加しているものの、化学、プラスチック製品などが減少しており、全体としては、一進一退の状況にある。
雇用情勢	持ち直しつつある	有効求人倍率は横ばいで推移し、新規求人数は増加するなど、雇用情勢は、持ち直しつつある。
設備投資	5年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	5年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも増加見込みとなっている。
企業収益	5年度は減益見込みとなっている（全規模）	5年度の経常利益は、製造業、非製造業とも減益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている（全規模・全産業）	先行きについては、10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、国は前年を下回っているものの、独立行政法人等、都県、市町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

《総括判断》令和5年10月25日公表

管内経済は、持ち直している

個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスなどは持ち直しており、緩やかに回復しつつある。生産活動は、生産用機械が増加しているものの、電気機械、輸送機械などが減少しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、改善しつつある。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

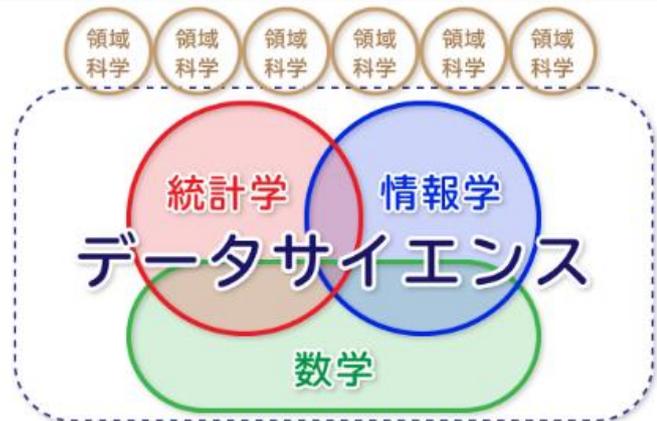
【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復しつつある	百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は前年を上回っている。乗用車の新車登録届出数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。 宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。 このように個人消費は、緩やかに回復しつつある。
生産活動	一進一退の状況にある	生産を業種別にみると、生産用機械が増加しているものの、電気機械、輸送機械などが減少しており、全体としては、一進一退の状況にある。
雇用情勢	改善しつつある	完全失業率は前年を上回っているものの、有効求人倍率は横ばいで推移し、新規求人数は増加している。このように雇用情勢は、改善しつつある。
設備投資	5年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、窯業・土石で減少見込みとなっているものの、非鉄金属、自動車・同附属品などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。 非製造業では、卸売業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
企業収益	5年度は減益見込みとなっている (全規模)	製造業では、窯業・土石などで増益見込みとなっているものの、情報通信機械などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。 非製造業では、建設業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
企業の景況感	『上昇』超となっている (全規模・全産業)	大企業、中堅企業は「上昇」超幅が拡大し、中小企業は「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、全規模・全産業ベースで「上昇」超で推移する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等は前年を下回っているものの、都県、市区町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
輸出	前年を下回っている	通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を下回っている。なお、輸入も前年を下回っている。

(2) 今月のキーワード 「存在感増すデータサイエンス」

「データサイエンス」という言葉が浸透してきたように思います。最近では、データサイエンスを冠する学部を新設した大学のニュースも数多く聞かれるようになりました（県内でも 2021 年 4 月に立正大学熊谷キャンパスにも新設されました）。データサイエンスとは、「社会に溢れているデータから価値を引き出す学問」とされています。データサイエンスの存在感が強くなった背景や活用事例を確認したいと思います。

データサイエンスとは？



出所：Data StaRt 「データサイエンス」

【統計学や情報学との棲み分け】

滋賀大学データサイエンス学部杉本教授によると、データサイエンスは「データを扱うための学問」で、統計学と情報学との融合分野です。統計学自体は、昔から国の管理運用のためにありましたが、科学として確立し始めたのは今から 100 年少し前くらいです。その後 IT 技術が発達し、統計学の考え方も重要になってきた時代背景があり、情報学と統計学が融合し、「データサイエンス」になったとされています。

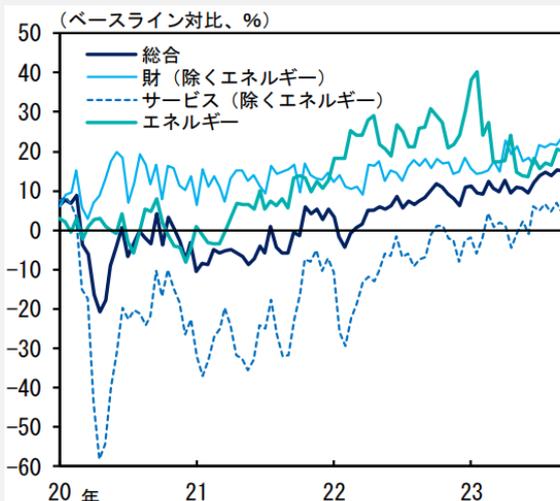
【注目が集まる背景とその活用】

IT 技術の発達により、ビックデータが集められるようになったことはデータサイエンスが注目されるようになった最大の要因と考えられます。また、人々の行動様式も多様化しており、SNS の投稿、POS データ、衛星画像等のオルタナティブデータ（代替データ）の価値が高まりました。オルタナティブデータは官公庁などが作成するレポート等にも活用されています。

例えば、日本銀行が作成する『経済・物価情勢の展望（2023 年 10 月）』にも個人消費を分析するために、カード支出に基づく消費動向が掲載されています。

《カード支出に基づく消費動向》

出所：日銀



(出所) JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」

(注) 1. 支出者数の変化を考慮に入れた参考系列。ベースラインは、2016～2018年度の当該半月の平均。

2. 総合とサービスは、通信を除く。エネルギーは、燃料小売業および電気・ガス・熱供給・水道業。日本銀行スタッフ算出。

個人消費は、オンラインでの購買行動やモノからサービスへの消費活動の変化によって、実態が捉えづらくなつたと考えられます。オルタナティブデータを分析することにより、多様化した個人消費の実態把握を補完することが期待されます。

上記の例に限らず、ビックデータをどれだけ価値のあるデータとできるかが問われていると言えます。



出所：一般社団法人オルタナティブデータ推進協議会

(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の景況感・売上高」

売上・利益のBSIが改善、売上のBSIは9年半ぶりの高い水準となる
経営上の問題点は、3年9カ月ぶりに「人材・人手不足」がトップに

埼玉県内の企業を対象に10月に実施したアンケート「第177回企業経営動向調査」（対象企業1,007社、回答企業数303社、回答率30.1%）によると、売上高・経常利益ともBSIが改善し、売上高のBSIは2014年1～3月期の22以来、9年半ぶりに20台となった。経営上の問題点は3年9カ月ぶりに「人材・人手不足」がトップとなった。

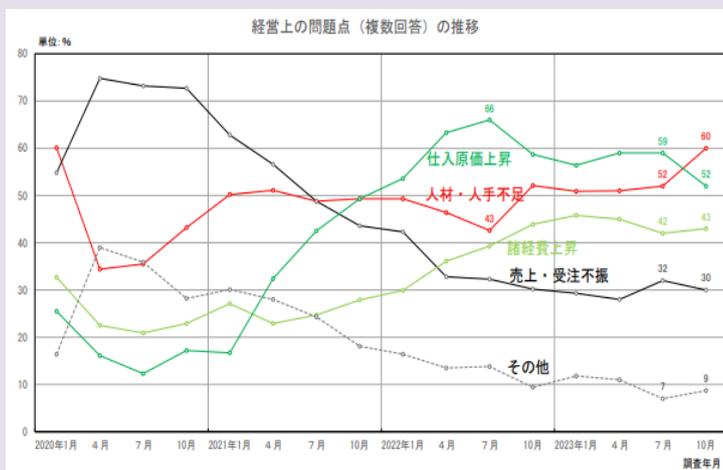
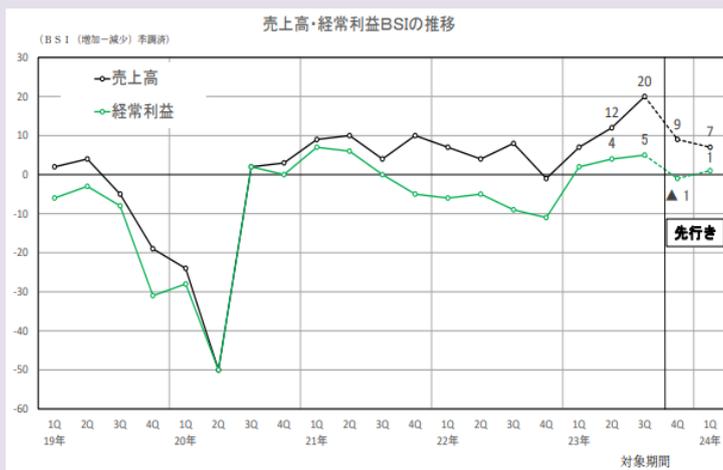
2023年7～9月期の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が+20と、前回調査対象期間（2023年4～6月期）の+12から8ポイント上昇し、3四半期連続の改善となった。売上高のBSIが20台となるのは、+22となった2014年1～3月期以来9年半ぶりとなる。価格転嫁の動きが広がっていることから、販売価格の上昇により、売上高が増加している企業もあるとみられる。

経常利益は、季調済BSIが+5となり、前回調査対象期間の+4から1ポイント上昇し、3四半期連続でプラスとなった。仕入価格や諸経費価格が上昇してきたなか、売上高・経常利益のBSIとも改善しており、価格転嫁や企業努力により利益を確保しているとみられる。

経営上の問題点（複数回答）については、「人材・人手不足」が60%と最も多かった。次いで、「仕入原価上昇」52%、「諸経費上昇」43%、「売上・受注不振」30%、などとなった。経営上の問題点については、原油や資源価格等の上昇を受け、2021年4月調査以降「仕入原価上昇」の比率が急上昇し、22年1月調査から前回7月調査まで最も多かったが、コロナ5類への移行などによる経済活動の正常化により、今回「人材・人手不足」が最も多くなった。

「仕入原価上昇」や「諸経費上昇」の比率が依然高い水準にあることに加え、「人材・人手不足」が急激に上昇しており、企業にとっては雇用確保の面においても負担感が大きくなっているとみられる。

（出所）公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団「第177回企業経営動向調査」



～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和5年11月30日
 作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課 神戸 (コウベ)
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp